

# 県内金融経済概況

(2011年度／秋<11/8月～11/10月調査>)

## 日本銀行大分支店

### 《 目 次 》

#### 景気動向の総括表

1. 総論	.....	1
2. 景気	(1) 個人消費	..... 2
	(2) 住宅投資	..... 4
	(3) 公共投資	..... 5
	(4) 設備投資	..... 6
	(5) 輸出	..... 7
	(6) 生産	..... 8
	(7) 雇用・所得	..... 9
3. 物価	.....	10
4. 金融	.....	11

〈付表1～9〉主要金融経済指標（毎月更新のうえ公表しています）

〔 \* 本文に掲載しているグラフは、「消費者物価指数（大分市）」を除き、大分県内の計数です。 〕

本資料は当店ホームページにも掲載しています  
<http://www3.boj.or.jp/oita/index.html>



〈本件に関するお問い合わせ先〉  
総務課 (TEL : 097-533-9106)  
(FAX : 097-538-7085)  
E-Mail : [oita@info.boj.or.jp](mailto:oita@info.boj.or.jp)

## 景気動向の総括表

項目		基調判断	
		前回（2011年度/夏）	今回（2011年度/秋）
全体感		一部に東日本大震災の影響による下押し圧力が残っているものの、供給面の制約が和らぐ中で、持ち直しつつある。	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
項目毎の動向	個人消費	一部でなお弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。	家電販売において弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。
	住宅投資	低水準ながら再び持ち直し基調に転じている。	振れを伴いつつも持ち直し基調が続いている。
	公共投資	減少している。	減少している。
	設備投資	企業の投資抑制姿勢もあって、全体的には弱い動きとなっているが、足もとでは市街地再開発や大手出先工場等の大型着工案件がみられている。	先行きの不透明感から企業が投資抑制姿勢を堅持しているため、弱い動きが続いている。
	輸出	振れを伴いつつも堅調に推移している。	堅調に推移している。
	生産	震災に伴うサプライチェーンの分断により、加工業種を中心に操業度の低下を余儀なくされる先も少なかつたが、供給面の制約が和らぐ中で、足もとでは持ち直している。	供給面の制約の解消に伴う持ち直しから、震災前の水準に復している。
	雇用・所得	なお厳しい情勢を脱していない。	なお厳しい情勢を脱していない。

## 1. 総論

- 大分県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最終需要面をみると、個人消費は、家電販売において弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。住宅投資は、振れを伴いつつも持ち直し基調が続いている。設備投資は、先行きの不透明感から企業が投資抑制姿勢を堅持しているため、弱い動きが続いている。公共投資は、減少している。

この間、輸出は堅調に推移している。生産は、供給面の制約の解消に伴う持ち直しから、震災前の水準に復している。

雇用・所得面では、なお厳しい情勢を脱していない。

金融面では、預金は前年を上回って推移している一方、貸出は前年を下回った。この間、銀行の貸出約定平均金利はなお低下している。

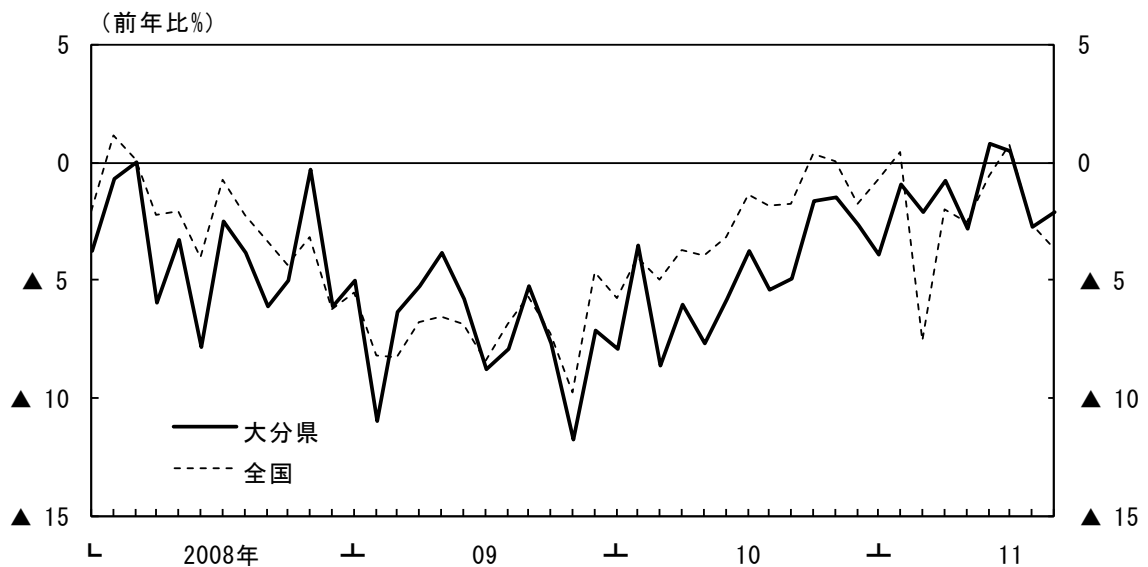
- 大分県内の景気の先行きは、堅調な生産活動が続くとともに、消費も底堅く推移すると考えられることから、緩やかな持ち直しが続くとみられる。もっとも、海外経済の減速や円高の影響など下振れリスクも高まりつつあるため、今後の動向を注視していく必要がある。

## 2. 景気

(1) 個人消費…家電販売において弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。

- 個人消費は、家電販売において、地デジ完全移行に伴う駆け込み需要の反動からテレビの売上高が急減する等、弱い動きがみられているが、その他では天候要因等による振れを伴いつつも、持ち直しの動きを続けている。
- 7-9月の大型小売店売上高は、夏物・秋物衣料に動きがみられているものの、飲食料品において昨年の猛暑効果の反動がみられていることや、9月には天候不順の影響を受けたこと等により、8、9月には前年比マイナスに転じた（7月：前年比<店舗調整後>+0.5%、8月：同▲2.7%、9月：同▲2.1%）。

(図表1) 大型小売店売上高

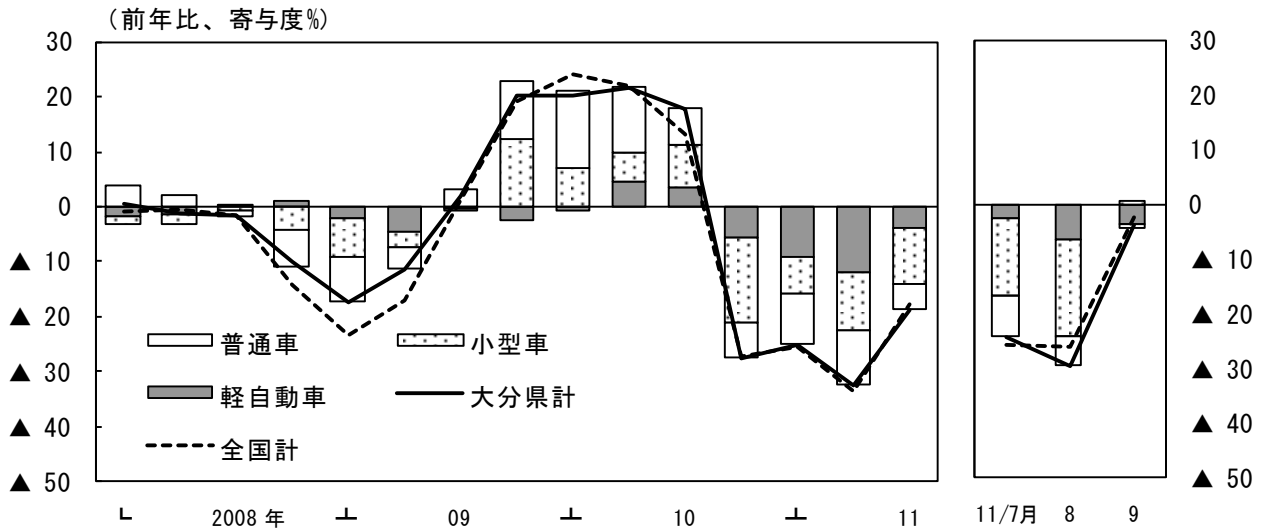


(注) いずれも店舗調整後の値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

- 7-9月の乗用車新車登録台数（軽を含む）は、前年のエコカー補助金制度の反動を受けているものの、震災に伴う供給難から立ち直り、ほぼ例年並みの状態に回復している（前年比▲18.7%）。

（図表2）乗用車新車登録台数（含む軽、車種別寄与度）



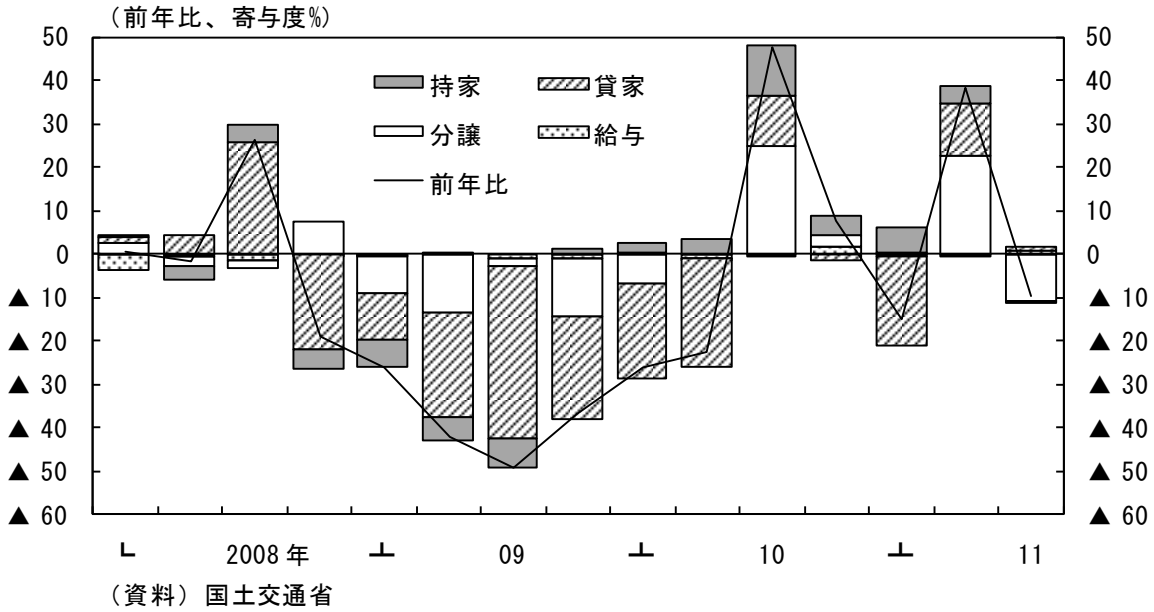
（資料）県自動車販売店協会

- **家電販売**は、地デジ完全移行に伴う駆け込み需要の反動からテレビの売上高が急減したことを主因として、弱い動きとなっている。
- **旅行代理店の取扱動向**をみると、円高の影響もあり海外旅行が持ち直しているうえ、国内旅行についても関東向けの観光旅行に動きがみられはじめる等、持ち直しつつある。
- **県内の観光地や観光施設の動向**をみると、総じて堅調に推移している。この間、宿泊施設についても、震災以降の落ち込みから脱しつつある。

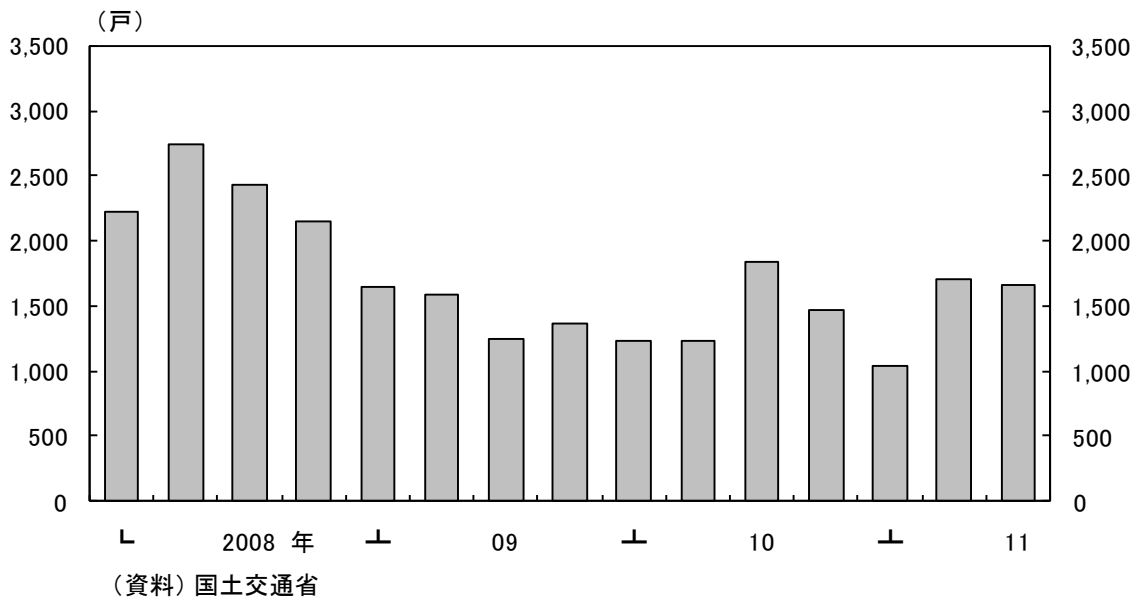
**(2) 住宅投資…振れを伴いつつも持ち直し基調が続いている。**

- 7-9月の新設住宅着工戸数は、前年の分譲マンションの着工の反動から、前年を下回った（前年比▲9.3%）。

(図表3-1) 新設住宅着工戸数（形態別寄与度）



(図表3-2) 新設住宅着工戸数

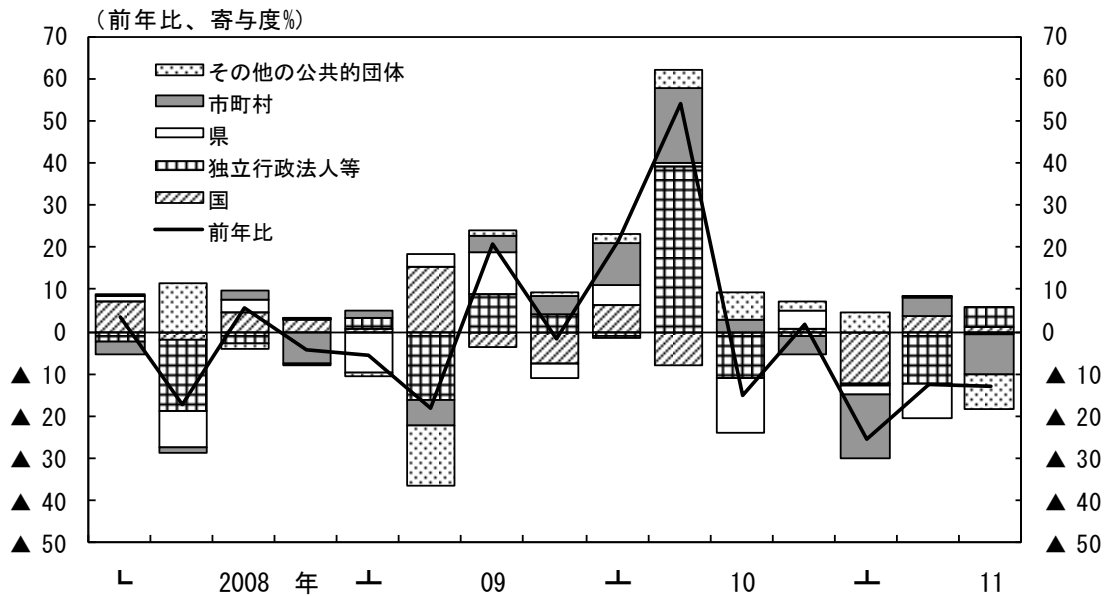


**(3) 公共投資…減少している。**

○ 7-9月の公共工事請負額は、大型工事の発注により国・独立行政法人等を前年を上回ったものの、市町村・その他の公共的団体が前年を大きく下回ったため、全体では前年を下回った（前年比▲12.7%）。

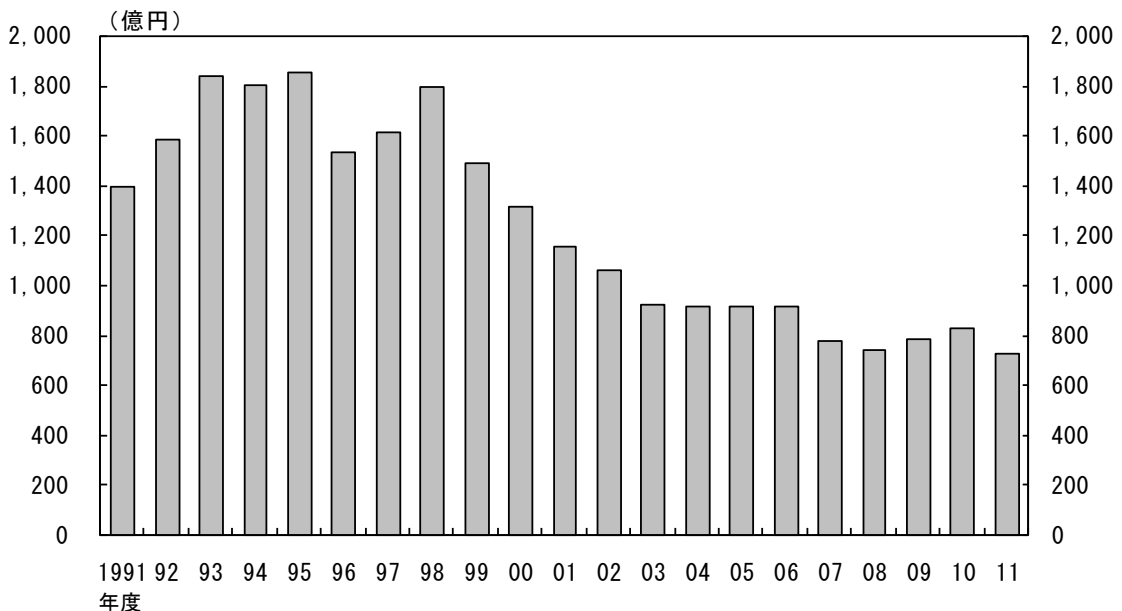
—— 年度累計（11/4-9月）では、前年度を下回っている（前年度比▲12.4%）。

(図表4-1) 公共工事請負額（発注者別寄与度）



(資料) 西日本建設業保証大分支店

(図表4-2) 公共工事請負額の推移（各年度とも上半期累計）



(資料) 西日本建設業保証大分支店

**（４）設備投資…先行きの不透明感から企業が投資抑制姿勢を堅持しているため、弱い動きが続いている。**

- 11年度の設備投資計画（日銀短観＜11/9月調査＞）は、大手出先工場における投資抑制を主因に、前回調査比▲3.0%の下方修正となった。その結果、前年比では▲7.4%と前年比マイナス幅が拡大した。

（図表5）設備投資（リース会計対応ベース）

（前年度比・%）

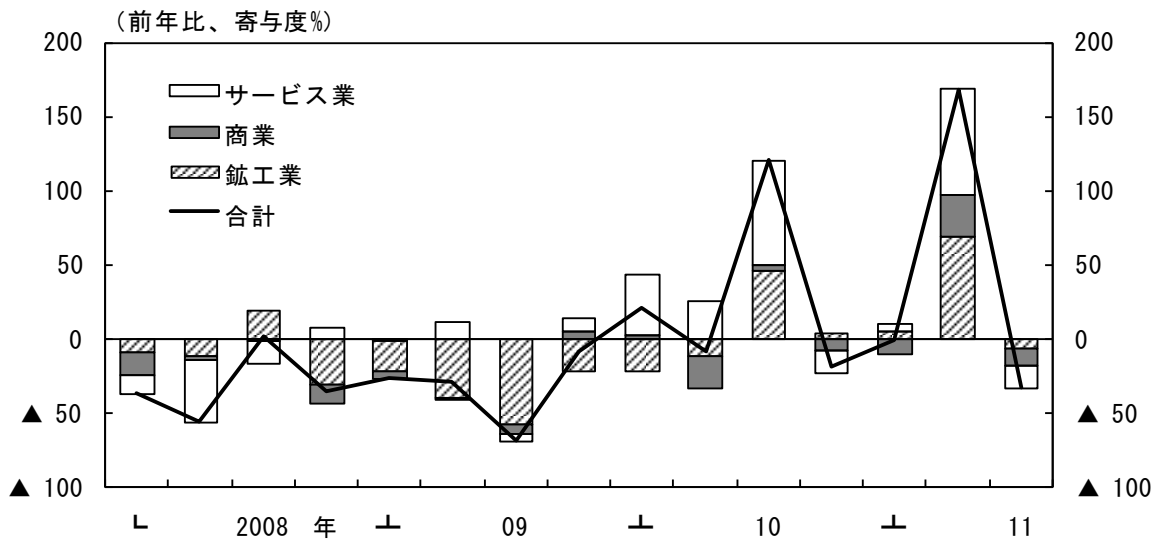
	09年度 （実績）	10年度 （実績）	11年度 （計画）	修正率	上期	修正率	下期	修正率
製造業	▲ 27.0	26.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 21.7	▲ 6.0	17.4	▲ 5.5
非製造業	▲ 17.6	38.8	▲ 10.7	3.9	▲ 20.5	6.8	▲ 0.5	1.7
全産業	▲ 24.5	30.0	▲ 7.4	▲ 3.0	▲ 21.4	▲ 2.7	11.1	▲ 3.4

（注1）修正率は日銀短観（大分支店調査分＜11/6月調査＞）からの修正率。

（資料）「日銀短観（大分支店調査分＜11/9月調査＞）」

- 7-9月の産業用建築着工床面積は、鉱工業、商業、サービス業のいずれも前年を下回った（前年比▲33.3%）。

（図表6）産業用建築着工床面積（用途別寄与度）

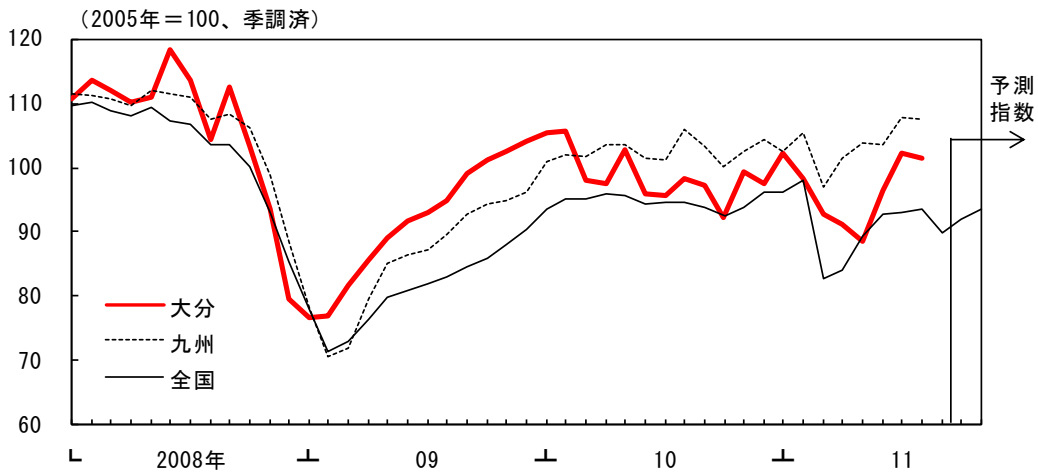




（6）生産…供給面の制約の解消に伴う持ち直しから、震災前の水準に復している。

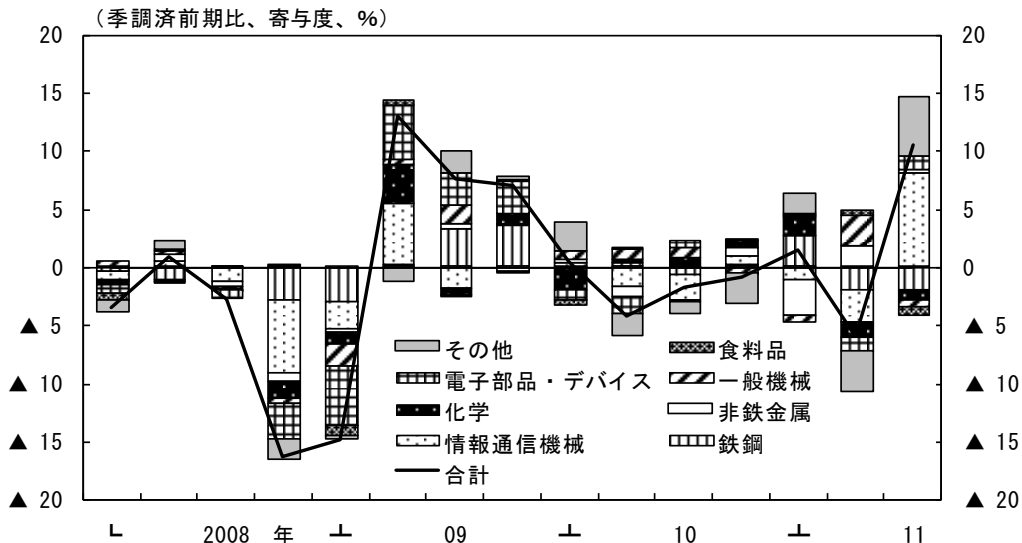
- 7-8月の生産は、供給面の制約の解消に伴う企業の生産増加を背景に上昇した。  
 主要業種の鉱工業生産指数（11/7-8月、前期<11/4-6月>比）をみると、**情報通信機械、輸送機械、電子部品・デバイス**が上昇した。
- もっとも、足もとでは生産持ち直しの動きが一巡してきており、今後は需要動向に沿った生産ペースへと移行していくとみられる。こうした中、海外経済の減速や円高の影響のほか、半導体関連における在庫調整圧力が根強く残っていること等、下振れリスクが徐々に高まりつつあるため、先行きの生産動向に注視していく必要がある。

（図表8-1）鉱工業生産指数



（注）九州の11/8月、全国の11/9月は速報値。  
 （資料）大分県統計調査課、九州経済産業局、経済産業省

（図表8-2）鉱工業生産指数・前期比推移（業種別寄与度）



（注）直近は11/7-8月の平均値。  
 （資料）大分県統計調査課

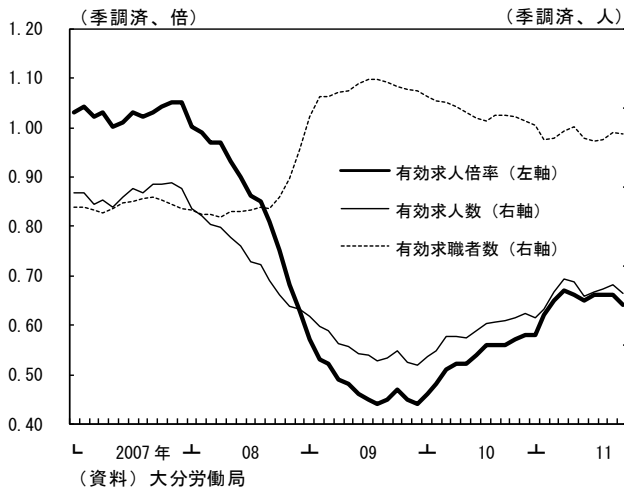
（7）雇用・所得…なお厳しい情勢を脱していない。

○ 雇用・所得面では、有効求人倍率が弱含んでいるほか、現金給与総額の減少が続いており、なお厳しい情勢を脱していない。

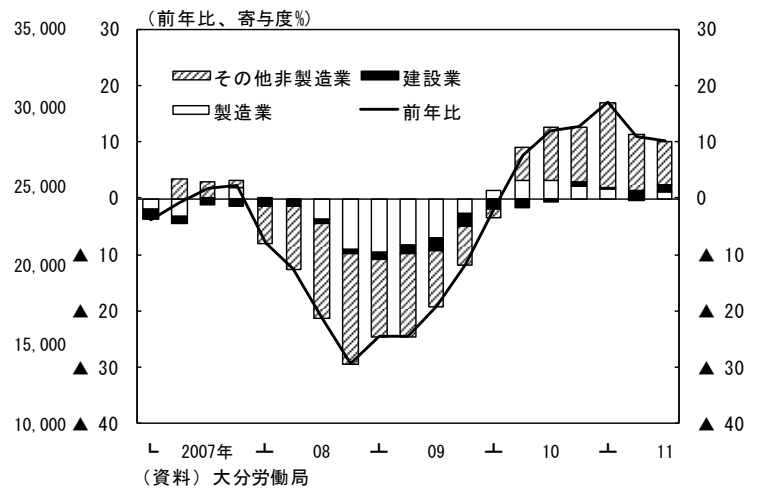
○ 7-9月の有効求人倍率をみると、持ち直しの動きが一服し、幾分弱含んでいる（7月：0.66倍、8月：0.66倍、9月：0.64倍）。

この間、7-9月の新規求人数は、製造業の一部で弱い動きがみられるものの、幅広い業種で求人がみられていることから、前年を上回っている（前年比+10.2%）。

（図表9-1）有効求人倍率等の推移

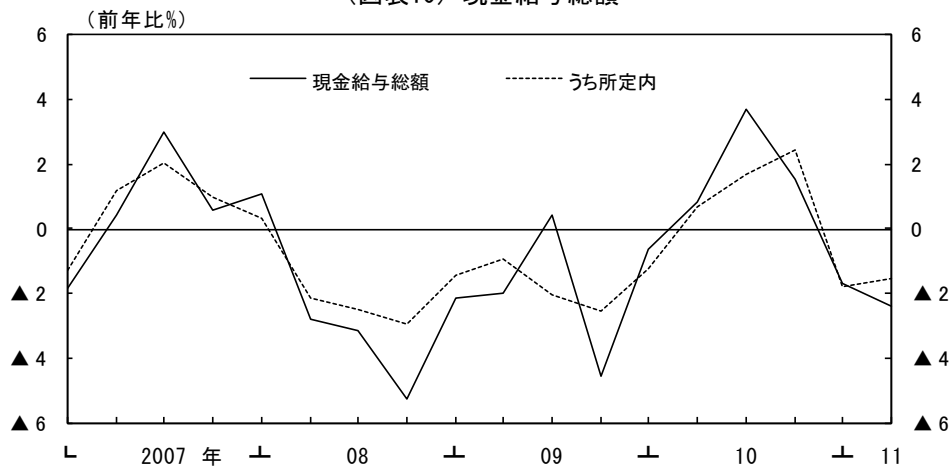


（図表9-2）新規求人数の推移（業種別寄与度）



○ 6-8月の現金給与総額をみると、所定内給与、特別給与が減少していることを主因として、前年を下回った（前年比▲2.4%）。

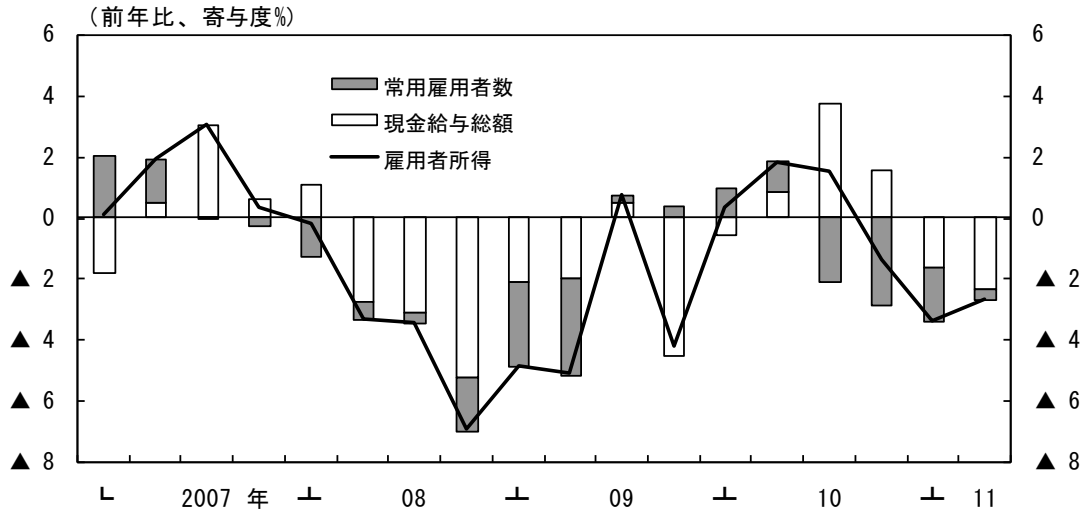
（図表10）現金給与総額



（注）1. 事業所規模5人以上の1人平均月間現金給与総額。  
 2. 四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 3. 09/1月に調査対象事業所の抽出替えが実施されたため、抽出替え以前とは連続しない。  
 （資料）大分県統計調査課「毎月勤労統計」

- 6-8月の雇用者所得(現金給与総額×常用雇用者数)は、現金給与総額に加え、常用雇用者数も減少したことから、前年を下回った(前年比▲2.7%)。

(図表11) 雇用者所得

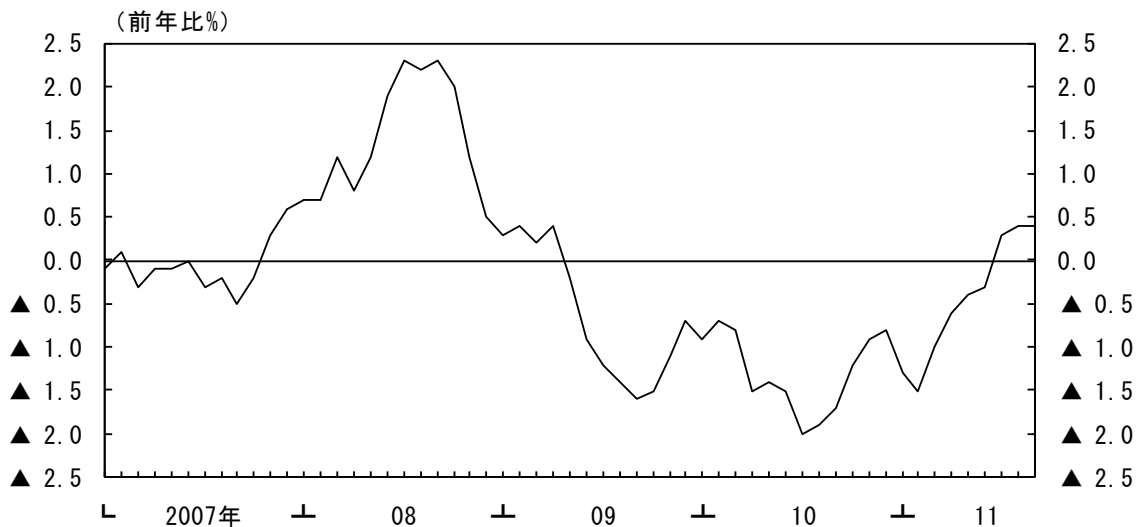


- (注) 1. 四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2. 09/1月に調査対象事業所の抽出替えが実施されたため、抽出替え以前とは連続しない。  
 09/1月～12月は時系列接続をするためにギャップ修正した指数の前年比から、実数を割り戻して算出。  
 (資料) 大分県統計調査課「毎月勤労統計」

### 3. 物価

- 9月の大分市の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、交通・通信の上昇幅が縮小した一方、被服及び履物、教養娯楽の下落幅が縮小したことを主因として、前月と同じく前年比+0.4%となった。

(図表12) 消費者物価指数(大分市)



(資料) 総務省

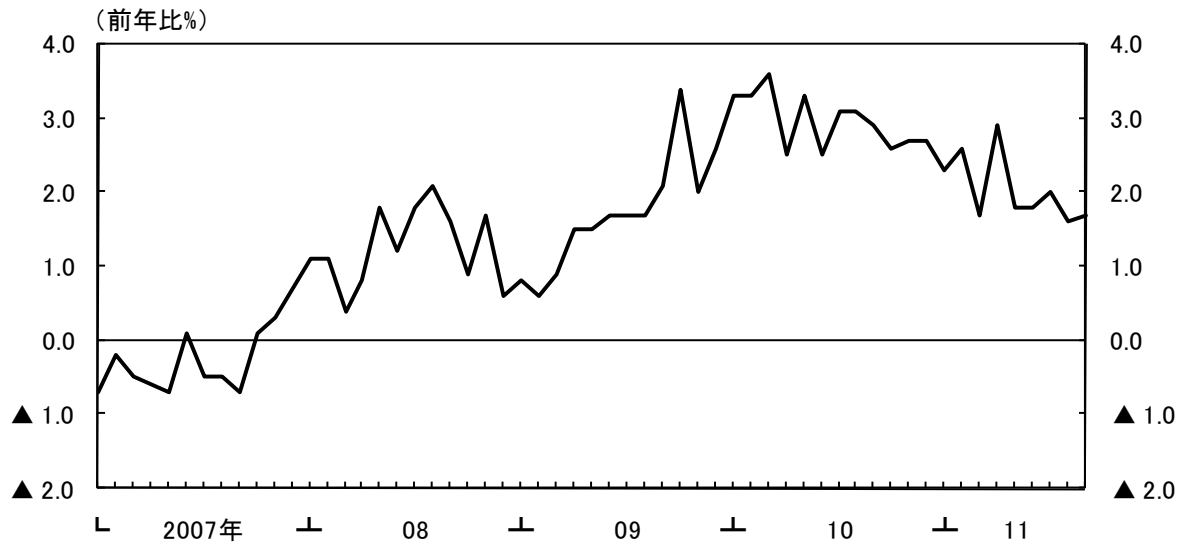
\* 11/1月より基準年が10年に変更されたため10/12月以前(05年基準)と連続しない。

## 4. 金融

### (1) 預金…前年を上回って推移している。

- 9月の実質預金（含む譲渡性預金）は、個人預金を中心に前年を上回って推移している（前年比+1.7%）。

(図表13)実質預金(含む譲渡性預金)残高



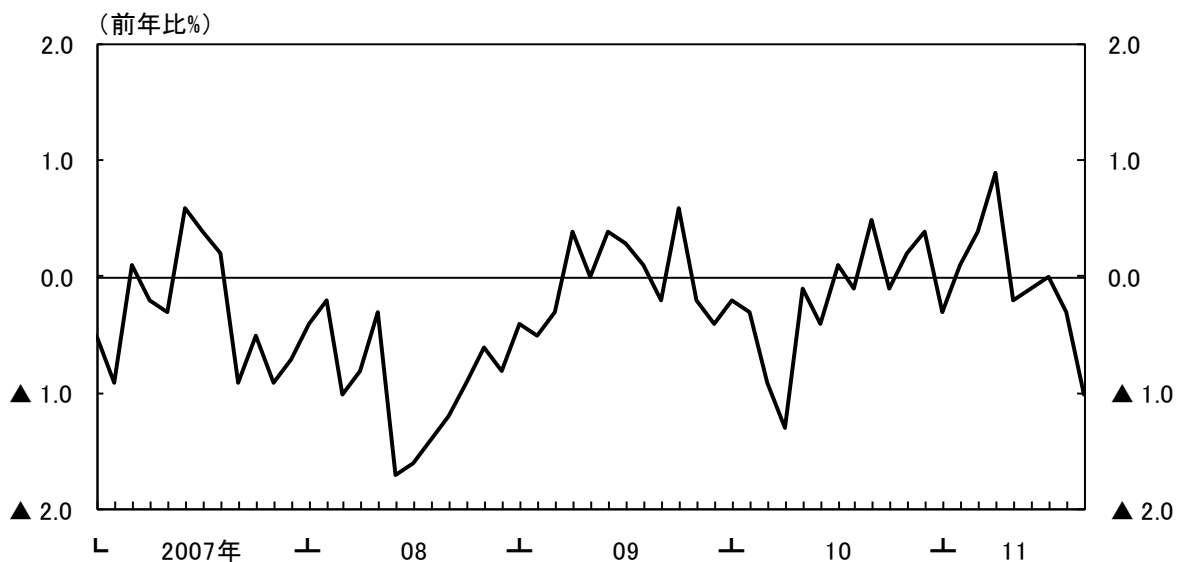
(注)都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託(信託勘定を除く)、信金、信組の末残ベース。

(資料)日本銀行大分支店

### (2) 貸出…前年を下回った。

- 9月の貸出は、前年を下回った（前年比▲1.0%）。

(図表14)貸出金残高



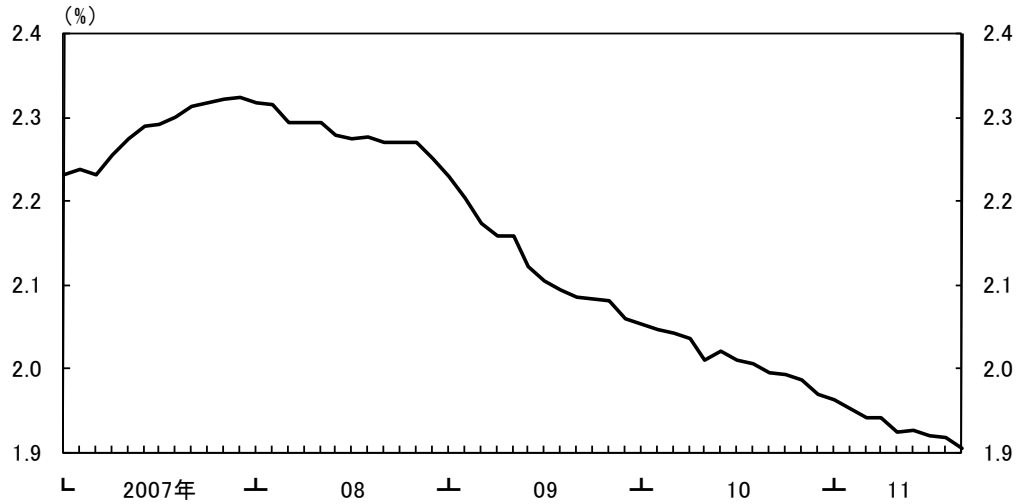
(注)都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託(信託勘定を除く)、信金、信組の末残ベース。

(資料)日本銀行大分支店

**(3) 貸出約定平均金利…なお低下している。**

- 9月の銀行の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月に比べ低下した（8月：1.917%→9月：1.905%＜前月比▲0.012%P＞）。

(図表15) 貸出約定平均金利

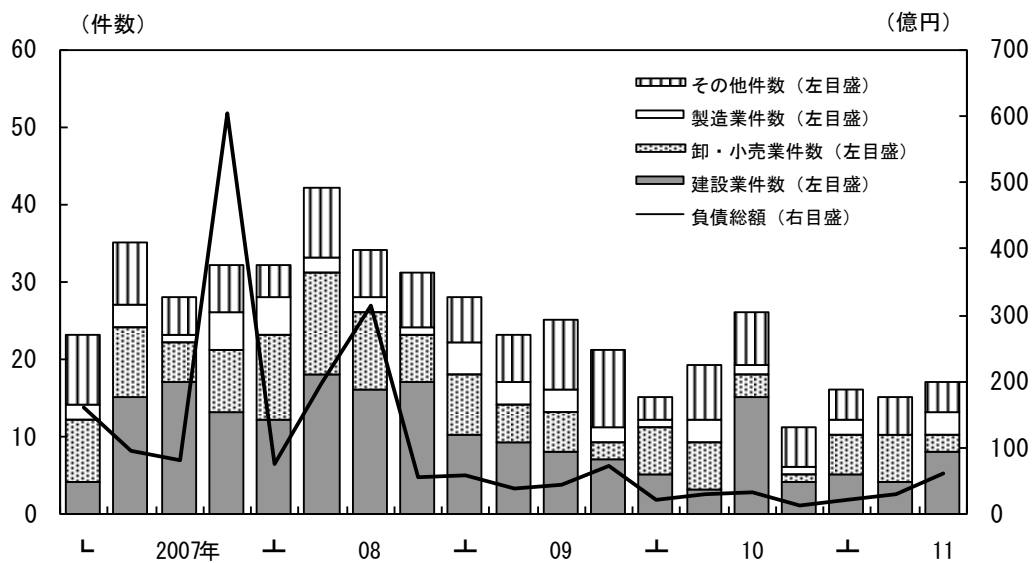


(注)1. 貸出約定平均金利は、都銀、地銀、地銀Ⅱの加重平均により算出。  
 2. 長期、短期に当座貸越を含めた総合、ストックベース。  
 (資料)日本銀行大分支店

**(4) 企業倒産**

- 7-9月の企業倒産（負債額1千万円以上）をみると、倒産件数（前年比▲34.6%）は前年を下回った一方、負債総額（同+90.3%）は前年を上回っている。

(図表16) 業種別倒産件数・負債総額



(資料) 東京商工リサーチ大分支店

以上